



厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

ひと、くらし、みらいのために

地域生活支援拠点等整備促進のための

全国担当者会議

行政説明資料

～地域生活支援拠点等について～

平成28年12月12日(月)

厚生労働省

社会・援護局 障害保健福祉部

障害福祉課

地域生活支援拠点等整備促進のための全国担当者会議

(本日の目的・ねらい)

午前の部：事例紹介について

事例1 北海道富良野圏域：既存の障がい福祉サービスの役割を明確にした面的な整備の例

事例2 長野県北信圏域：多機能拠点整備型＋面的整備型の両面を併せ持った体制整備の例

事例3 大分県大分市：地域の各種関係機関の連携を重視した面的な整備の例（平成27年度モデル事業実施）

➡ 各事例の現状・課題を参考に、各自の地域の今後の整備の取り組みのヒントを得る。

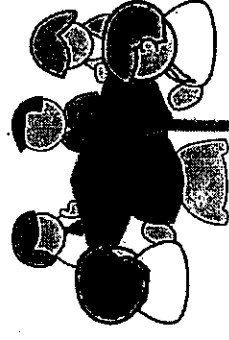


午後の部：意見交換会について

○ 各グループにおいて「目指すべき方向性」・「現状」・「課題」・「具体的な対応方策」等を共有し、各自の地域の整備の取り組みとの相違点を把握し、今後の整備や必要な機能の構築を図る上で参考にする。

○ 意見交換終了後、全てのグループから代表して、3グループの各代表者から意見交換の内容を発表いただき、他の地域の取り組みを参考に分析・検証を行う。

➡ 各グループの意見交換を踏まえ、顔の見える関係づくりを行い、今後の整備において相談できる体制を構築する。



地域生活支援拠点等の全国の整備状況について(速報値)

※ 障害福祉課調べ

○ 地域生活支援拠点等の全国の整備状況について、平成28年9月時点で調査を行ったところ、20市町村及び2圏域において整備済となっている。(全国の自治体数1,741、圏域数352)

① 地域生活支援拠点等の整備数(予定含む)

平成28年9月時点で整備済	20市町村	2圏域
平成28年度整備予定	8市町村	0圏域
平成29年度整備予定	256市町村	79圏域
未定	938市町村	56圏域

② 整備類型(予定含む)

多機能拠点整備型	42市町村	2圏域
面的整備型	235市町村	69圏域
多機能拠点整備型+面的整備型	26市町村	4圏域
その他	0市町村	0圏域
未定	919市町村	62圏域

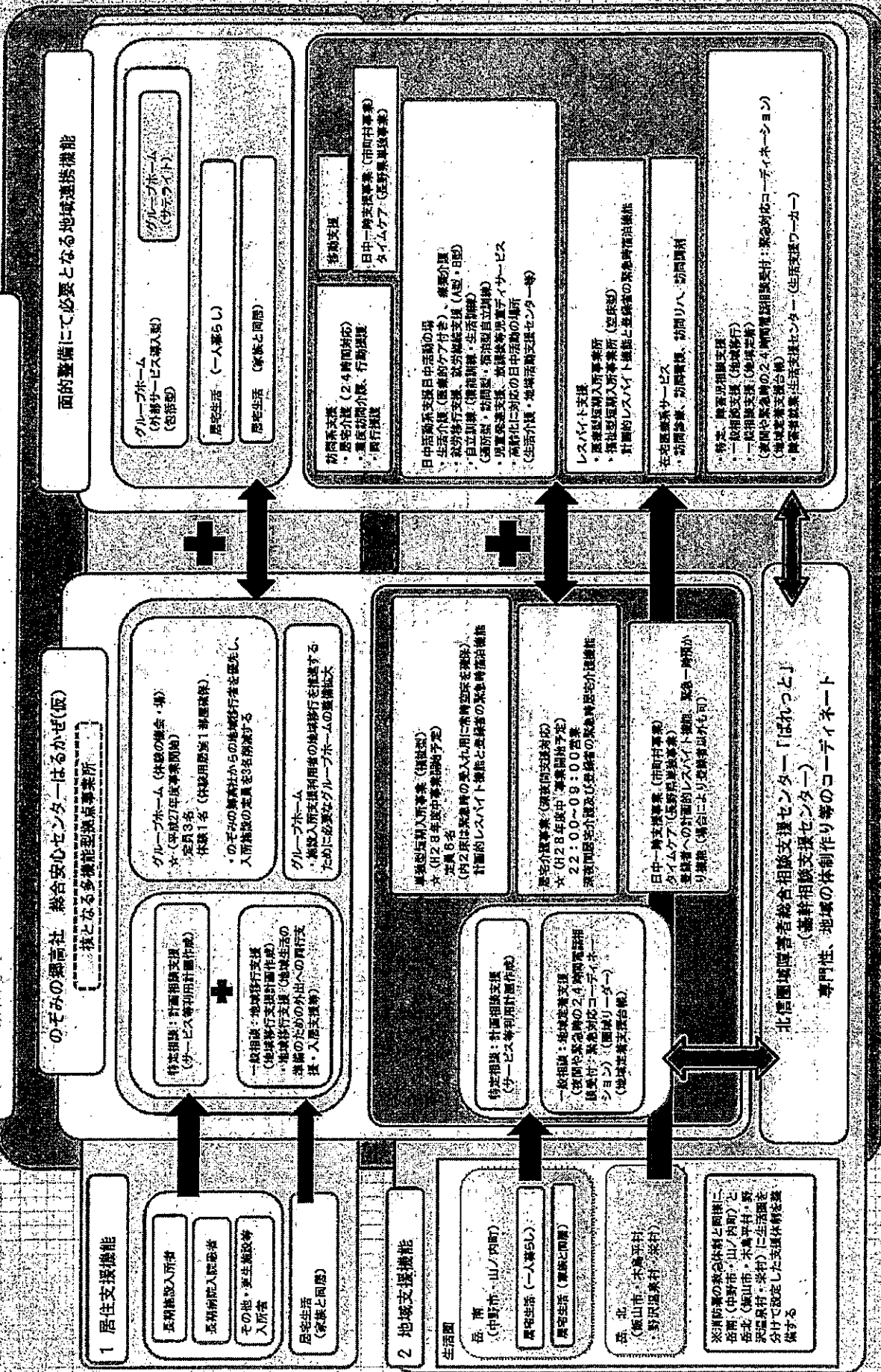
地域生活支援拠点整備のイメージ

【地域の体制づくり】

※今後の動き

- ・ 今後、二一スロウを完成し、必要に応じて再編
- ・ 現時点の課題は、身体能力の向上の要があり、特別の強化

北信地域の地域生活支援拠点の実施体制について(案)



[illegible]

- ①相談：市委託相談支援を365日対応とし、開所時間を現行の18時から21時まで延長することにより、夜間の相談支援体制を強化する。
- ②体験の機会・場：市独自の事業の「自立生活促進事業（アパート等による宿泊訓導）」の対象者の拡大等を図る。
- ③緊急時の受け入れ・対応：緊急時に訪問・見守り、送迎等の緊急対応を迅速に行うため、協力法人の当番制により「緊急対応支援員」を配置し、短期入所、市単独事業で利用している居室、旧ホリド園の休憩室等を活用して緊急受け入れ体制を構築する。
- ④専門的人材の確保・養成：相談支援専門員連絡会等を活用し、緊急時の対応の事例に基づいた研修会等を定期的に開催する。
- ⑤地域の体制づくり：（仮称）大分市地域生活支援拠点等運営協議会を設置し、関係機関との連携体制を構築する。施設整備により、重度の障がい者等の受け入れができるクルーザーホーム、短期入所等の整備を図る。

地域生活支援拠点を推進するために

小澤 温(筑波大学)

(P 1)

地域生活支援拠点の機能は

- ・ 居住支援機能
- ・ 地域支援機能、地域の体制づくり
- ・ 相談支援機能、24時間相談
- ・ 緊急時対応、(ショートステイ、グループホーム)
- ・ 高齢化に対応した日中活動
- ・ 体験の機会、場の確保

(P 2)

地域生活支援拠点の当初示されたタイプ

- ・ 入所施設、精神科病院に付設する場合
→地域移行者、すでに移行した者が重点的。その他、一般の地域在住の障害児・者を対象にする。
- ・ グループホームの付設する場合
→グループホーム入居者、地域在住の元入居者（グループホームからの地域移行者）が重点的。その他、一般の地域在住の障害者・児を対象にする。
- ・ 特に、拠点を整備しないで、機関間連携・ネットワーク型での対応
→連携拠点は必要ではないか（例えば、基幹相談支援センターなど）
→一般の地域在住の障害児・者を対象にする。

(P 3)

地域生活支援拠点整備の2つの方向性

- ・ 多機能拠点整備型
→担い手の法人、組織、機関の力量の重要性
- ・ 面的整備型（地域資源連携型）
→連携するネットワーク構築の仕掛け、人材の重要性
- ・ いずれの方向性も、地域ニーズへの迅速な対応（相談）と、必要なサービスへの結びつけ・紹介（リファレンス）機能がないとむずかしい。
→ワンストップの相談機能が必要。（基幹相談支援センターの果たす役割としても考えられる）

(P 4)

面的整備型について

- ・地域ニーズへの迅速な対応（相談）と、必要なサービスへの結びつけ・紹介（リファレンス）機能
- ・この機能は、地域内の各、社会資源に関わる人の連携意識の強化と仕組みが連動するので、連携の重要性の地域資源間における共有化の取り組みが重要。
- ・→地域生活支援拠点事業コア会議（北信圏域）
- ・→富良野圏域障がい福祉行政担当者会議
- ・→大分市地域生活支援拠点等整備推進協議会

(P 5)

基幹相談支援センターと地域生活支援拠点

- ・基幹相談支援センターは自治体によって位置づけが異なる。
- ・計画相談（指定特定相談）事業所、委託相談（基本相談、一般相談）事業所、基幹相談支援センターの3層体制の場合
→この場合の基幹相談支援センターは自立支援協議会の運営、地域資源の調整、相談支援専門員の研修などの役割が大きい。
- ・計画相談（指定特定相談）事業所、基幹相談支援センターの2層体制の場合
→この場合の基幹相談支援センターは多問題事例への対応など委託相談事業の役割を担いながら総合的な相談支援センターの役割が大きい。
- ・地域生活支援拠点との関係では、地域ニーズへの迅速な対応（相談）と、必要なサービスへの結びつけ・紹介（リファレンス）機能が必要である。